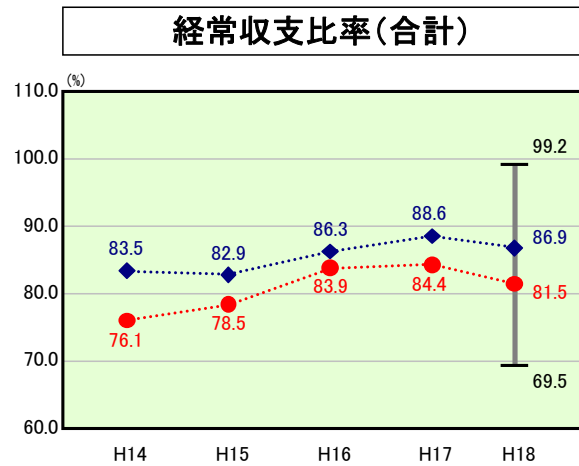


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

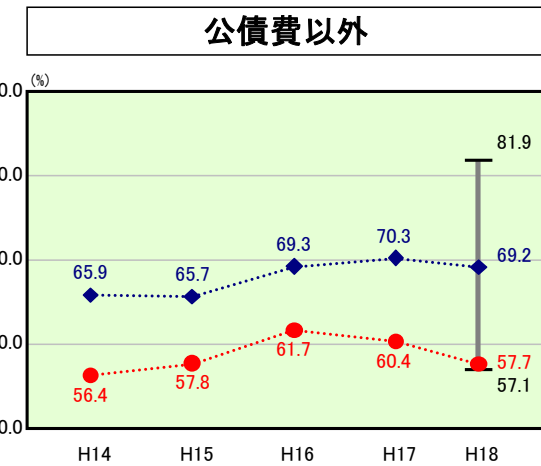
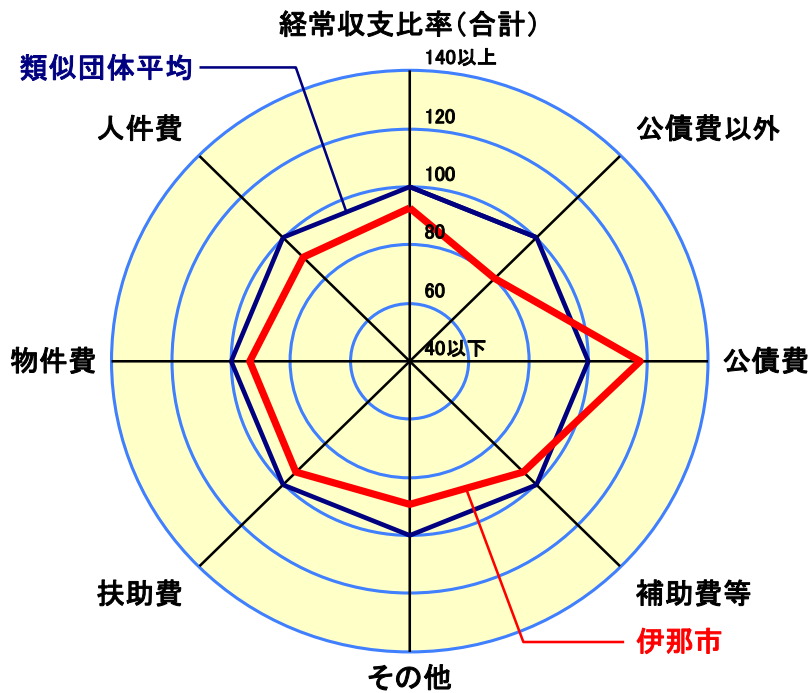
## 経常収支比率の分析



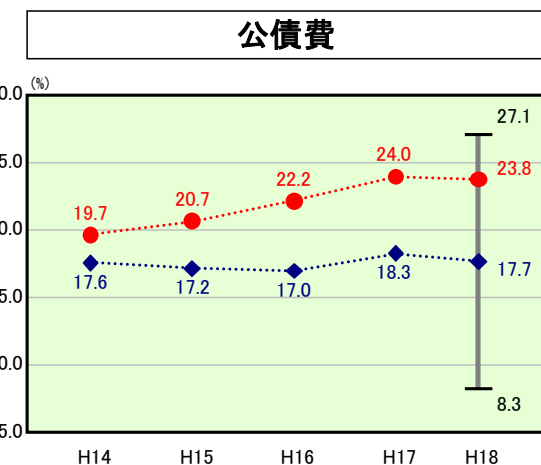
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	71,309人(H19.3.31現在)
面積	667.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	31,946,094千円
歳出総額	30,845,072千円
実質収支	884,585千円

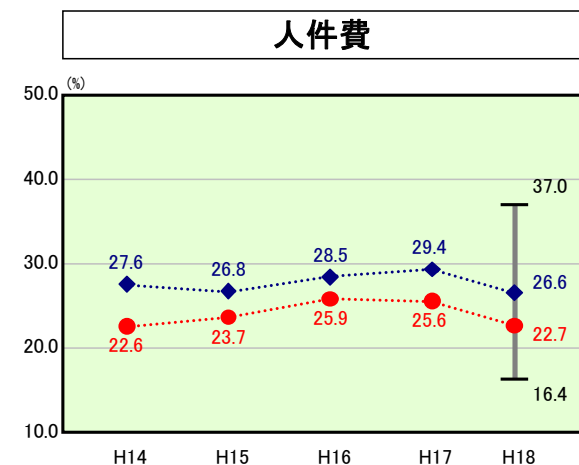
H18類似団体内順位 6/48  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



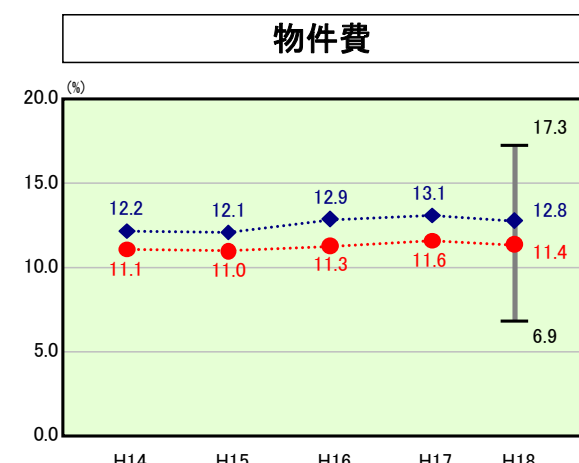
H18類似団体内順位 2/48  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



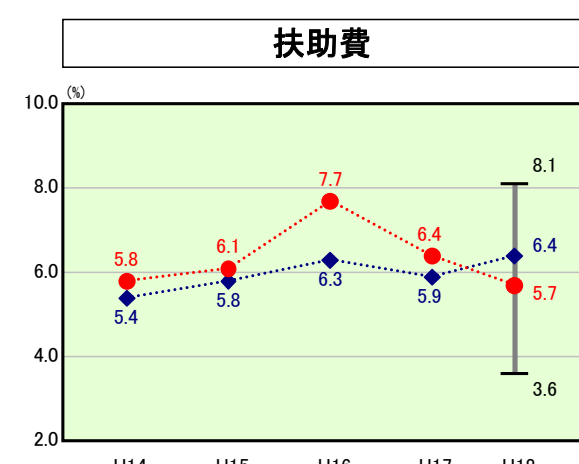
H18類似団体内順位 39/48  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



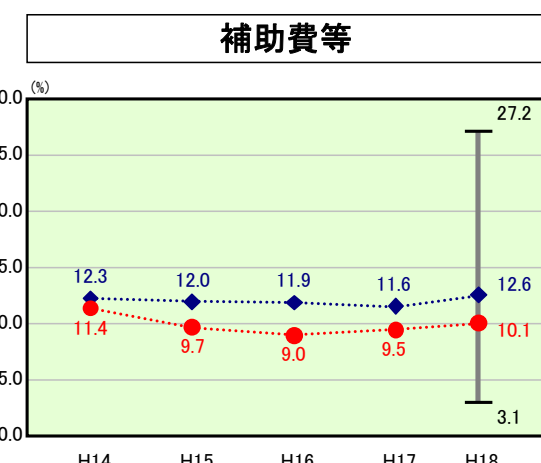
H18類似団体内順位 5/48  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



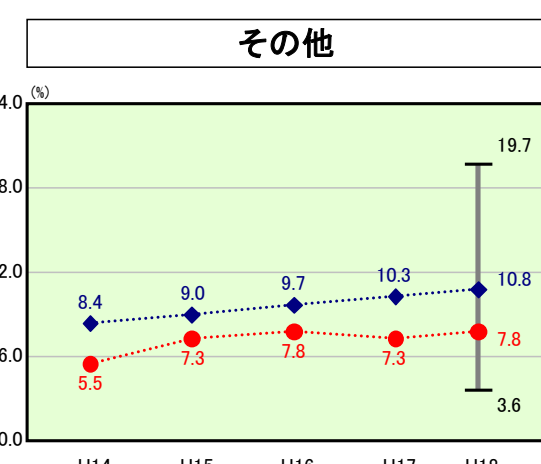
H18類似団体内順位 17/48  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 21/48  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 19/48  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 4/48  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】: 類似団体の平均を5.4%下回っているが、公債費が6.1%上回り、公債費以外で11.5%下回っている。とくに、公債費の適正な管理を行いながら、外部委託の拡大、補助金・負担金等の見直し、行政改革の推進による経常経費の削減などに取り組み、数値の低下を目指す。

【人件費(人口1人あたり決算額)】: 類似団体平均と比較すると、6.9%上回っているが、これは福祉施策充実のために多くの職員配置を行ってきた影響によるものと考えられる。今後はそのサービスを低下させることなく、民間委託や臨時職員の活用などにより適正配置となるよう措置を講じていく。定員適正化計画に基づく職員削減は概ね順調に進んでいる。市町村合併に伴い、給与制度全般についての見直しも行っており、制度改革に伴う経過措置が終了すれば給与水準も下降するため、職員数の減との相乗効果で、人件費は減少するものと見込んでいる。

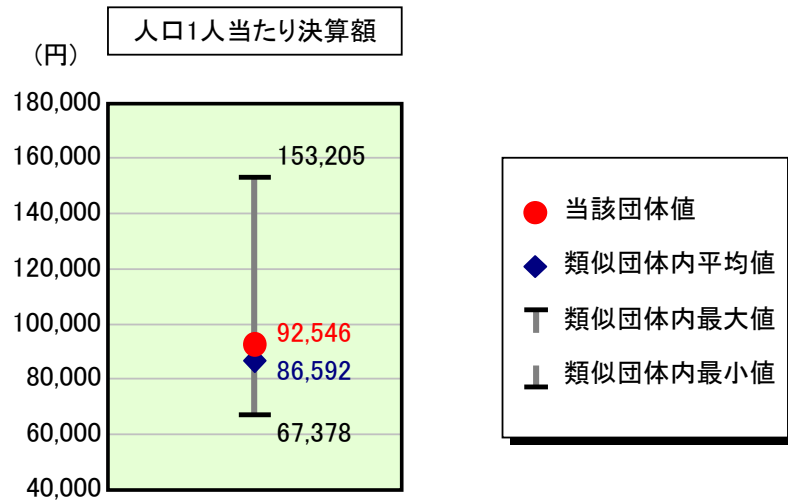
【公債費(人口1人あたり決算額)】: 近年大型の整備事業が集中したことなどで、地方債の元利償還金が膨らんでおり、また類似団体と比較して、病院事業を中心とした一部事務組合に対する公債費負担が8,466円(156%)、下水道事業などの公営企業への公債費繰出しが2,683円(18%)それぞれ多くなっていることが、公債費の1人あたり決算額が多い原因である。このため、新規地方債の発行に当たっては事業の優先度を十分検討した上で、交付税算入率の高い有利な起債を活用するとともに、毎年の借入額が元金償還額を上回らないよう配慮し、また、病院事業や下水道事業などへの負担金・繰出金の抑制にも努めていく。

【普通建設事業費】: 5年平均による普通建設事業費の人口1人あたり決算額は、類似団体平均を上回っているが、これは市域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。18年度は前年度比で大きく減少しており、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 伊那市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



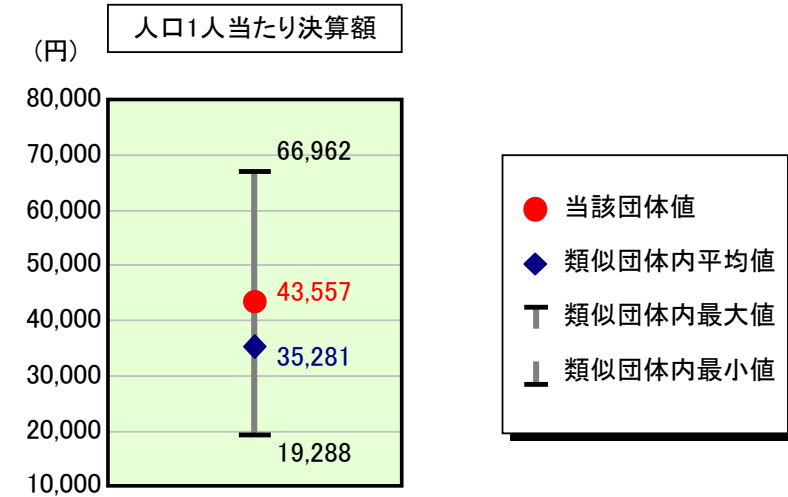
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,530,816	77,561	75,975	2.1
賃金(物件費)	554,187	7,772	3,990	94.8
一部事務組合負担金(補助費等)	720,235	10,100	9,828	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,870	110	639	▲ 82.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,004	1,585	2,464	▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,662	1,706	1,820	▲ 6.3
▲退職金	▲ 448,399	▲ 6,288	▲ 8,124	▲ 22.6
合計	6,599,375	92,546	86,592	6.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.51	8.40	1.11
ラスパイレス指数	97.2	96.3	0.9

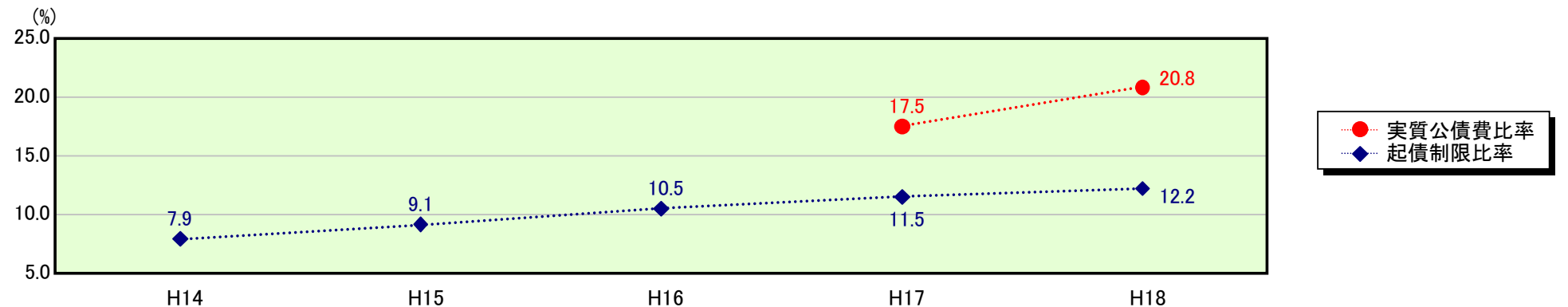
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

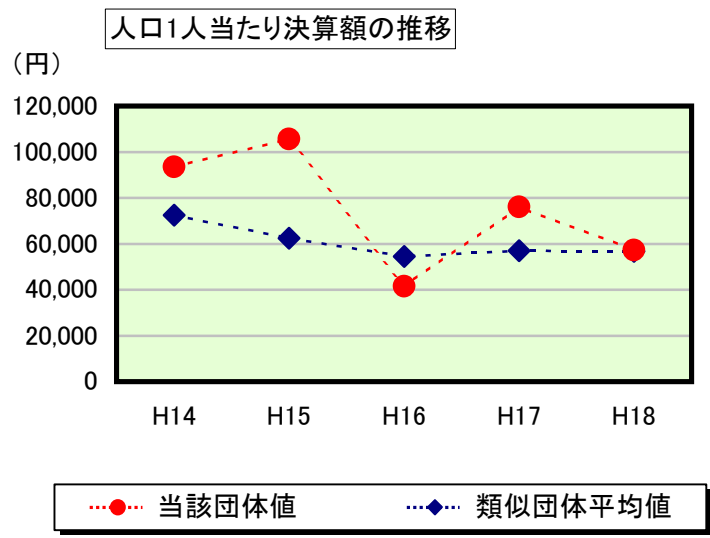
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,661,392	65,369	44,455	47.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,258,307	17,646	14,963	17.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	990,394	13,889	5,423	156.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	322,353	4,521	2,850	58.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	226	3	18	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,126,692	▲ 57,871	▲ 32,442	78.4
合計	3,105,980	43,557	35,281	23.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,772,779	93,462	16.5	72,481	▲ 5.5	22.0
うち単独分	3,587,869	58,088	8.4	47,913	▲ 12.2	20.6
H15	6,558,990	105,688	13.1	62,431	▲ 13.9	27.0
うち単独分	4,825,681	77,758	33.9	41,705	▲ 13.0	46.9
H16	2,572,219	41,554	▲ 60.7	54,494	▲ 12.7	▲ 48.0
うち単独分	1,594,721	25,762	▲ 66.9	39,580	▲ 5.1	▲ 61.8
H17	5,415,696	76,035	83.0	57,030	4.7	78.3
うち単独分	3,079,978	43,242	67.9	37,129	▲ 6.2	74.1
H18	4,087,888	57,326	▲ 24.6	56,780	▲ 0.4	▲ 24.2
うち単独分	2,480,507	34,785	▲ 19.6	34,392	▲ 7.4	▲ 12.2
過去5年間平均	4,881,514	74,813	5.5	60,643	▲ 5.6	11.1
うち単独分	3,113,751	47,927	4.7	40,144	▲ 8.8	13.5